

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部食産業・商業振興課	関係部課室	産業経済部産業政策推進室，観光課
------	-----	-------	----------------	-------	------------------

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系：規則 § 6 1号関連

政策番号	2-5-1	政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出
------	-------	-----	--------------------------

政策概要	農林水産業や商業などの産業分野を越えた連携、消費者のニーズに対応した新しい地域産品の開発、観光資源の創出、情報発信など地域資源を総合的に活かした地域産業の振興を目指します。
------	--

施策番号	施策名 施策概要	政策評価指標
1	農林水産物の付加価値の向上 県内の農林水産物を活用した新たな商品開発や生産者自身による加工・販売など、付加価値を高めることにより、農林水産業の生産・販売額の向上を目指します。	・アグリビジネス生産額
2	農林水産業や観光産業などの産業間の連携 地域の自然環境や農林水産業の特色を活かし、新たな観光に結びつけるなど、地域産業を育成するため、農林水産業と観光産業の連携を目指します。	・地域資源活用事業創出件数
3	地域資源を活用した観光産業の振興 地域の歴史や文化、豊富な食材、祭り、イベントなどの地域資源を活用した観光産業の振興を目指します。	・観光客入込数
4	地域間の連携による地域産業の育成 地域間や分野間の交流や連携により、これまで地域ごと、分野ごとに培われてきた起業化のための知識や経験、商品開発のアイデアや技術を融合し、新しい産業の育成を目指します。	
5	地域資源を活用するための情報集積・情報提供 地域の生産物・商品・観光などの地域資源の活用に向け、消費者ニーズの的確な把握と情報の収集を行うとともに、これら地域資源の積極的な情報提供ができる環境づくりを目指します。	
6	農林水産業者、商工業者、NPOなどによる地域ネットワークの形成 地域産業の活性化を図るため、地域の事業者、NPO、ボランティアなど関係機関が連携し、地域資源の活用に向けた組織づくりや異業種間の人的交流などによるネットワークづくりを目指します。	
7	魅力ある商店街づくりによる商業の振興 人々の日常の買い物場となっている商店街をきれいで明るい空間に整えたり、人々が集える場所や買い物をしやすい仕組みづくり、買い物に行きたくするような商店街づくりを目指します。	・中心市街地活性化基本計画策定市町村数及びTMO認定数

A - 1 - 2 県民満足度（政策）の推移：規則 § 6 1号関連

(単位：点)

	第1回(H13)	第2回(H14)	第3回(H15)	第4回(H16)	
重視度(中央値) A	70	70	70	70	
満足度(中央値) B	60	59	59	60	
かい離 A-B 【かい離度】	10 【中】	11 【中】	11 【中】	10 【中】	

かい離：極めて高い(40点以上)，非常に高い(30点以上～40点未満)，高い(20点以上～30点未満)，中(10点以上～20点未満)，低い(10点未満)

A - 1 施策群設定の妥当性：規則 § 6 1号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

A-1-1 【政策目的に沿った施策か】 適切 ・各施策の概要は上記記載のとおりであり、政策を実現するため7施策すべてが必要と認められる。 ・特に政策目的を達成するためには、ビジネスとしての農林水産業の取組みや農村や森林がもつやすらぎや憩いの場の提供など、多面的な機能を観光資源として活用する取組み、さらには地域経済の拠点としての商店街の活性化を一層支援する必要がある。 【施策の重複・矛盾点の有無】 適切 ・施策4「地域間の連携による地域産業の育成」、施策5「地域資源を活用するための情報集積・情報提供」、施策6「農林水産業者、商工業者、NPOなどによる地域ネットワークの形成」は施策2「農林水産業や観光産業などの産業間の連携」、施策3「地域資源を活用した観光産業の振興」を補完する施策として一体的に推進する必要がある。 A-1-2, A-1-3 【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】 適切 ・社会経済情勢や施策満足度等の結果から施策の必要性が高く、7つの施策中5つの施策について必要性を「大」とした。
--

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適合した施策か	必要性総括	
	優先度 (直近の3回)	県民が必要と感じているか()				
1	第4回 19.4%	2位	・本施策の優先度は7施策中2位である。 ・本施策のかい離は20点と高い。 【結論】 必要性:ある程度感じている	・宮城県内の生産農業所得は減少(H12:842億円 H15:815億円)していることから、必要な施策である。 ・法人化した経営体において、2次・3次産業を経営に取り込む動きが出てきている。 ・地域産業は、一層厳しい環境にあることから、産業間の連携を進めながら、地域特性を活かした戦略的な事業を展開するために必要な施策である。 ・観光振興施策・事業の直接的な恩恵は、県外の旅行者・旅行予定者が受ける割合が多く、県民の優先順位・重要度は伸びない傾向にあると考えられる。 ・観光産業がもたらす経済波及効果は高く、施策の必要性は高いと判断される。 ・地域産業を育成するためには、産業間の連携のみならず、地域ごとの特性を活かしたより広域的な連携も重要であることから、必要な施策である。 ・特に2,3の施策と一体的に推進する必要がある。 ・1,2,3の各施策を補完する意味合いをもつ施策であり一体的に推進する必要がある。 ・1,2,3の各施策を補完する意味合いをもつ施策であり一体的に推進する必要がある。 ・政策目標達成のためには必要な施策であり、重視度、優先度ともに高く位置付けられている。商店街の活性化に向けて、地域の独自性を尊重しながらも県が積極的に関与し事業を推進する必要があり、引き続き本施策に取り組む必要性は高いと判断される。	大	
	第3回 18.7%	2位				
	第2回 17.9%	2位				
2	15.4%	4位	・本施策の優先度は7施策中4位である。 ・本施策のかい離は15点と中程度である。 【結論】 必要性:比較的感じていない		・宮城県内の生産農業所得は減少(H12:842億円 H15:815億円)していることから、必要な施策である。 ・法人化した経営体において、2次・3次産業を経営に取り込む動きが出てきている。 ・地域産業は、一層厳しい環境にあることから、産業間の連携を進めながら、地域特性を活かした戦略的な事業を展開するために必要な施策である。 ・観光振興施策・事業の直接的な恩恵は、県外の旅行者・旅行予定者が受ける割合が多く、県民の優先順位・重要度は伸びない傾向にあると考えられる。 ・観光産業がもたらす経済波及効果は高く、施策の必要性は高いと判断される。 ・地域産業を育成するためには、産業間の連携のみならず、地域ごとの特性を活かしたより広域的な連携も重要であることから、必要な施策である。 ・特に2,3の施策と一体的に推進する必要がある。 ・1,2,3の各施策を補完する意味合いをもつ施策であり一体的に推進する必要がある。 ・1,2,3の各施策を補完する意味合いをもつ施策であり一体的に推進する必要がある。 ・政策目標達成のためには必要な施策であり、重視度、優先度ともに高く位置付けられている。商店街の活性化に向けて、地域の独自性を尊重しながらも県が積極的に関与し事業を推進する必要があり、引き続き本施策に取り組む必要性は高いと判断される。	大
	14.2%	5位				
	14.2%	4位				
3	15.8%	3位	・本施策の優先度は7施策中3位である。 ・本施策のかい離は10点と中程度である。 【結論】 必要性:比較的感じていない			・宮城県内の生産農業所得は減少(H12:842億円 H15:815億円)していることから、必要な施策である。 ・法人化した経営体において、2次・3次産業を経営に取り込む動きが出てきている。 ・地域産業は、一層厳しい環境にあることから、産業間の連携を進めながら、地域特性を活かした戦略的な事業を展開するために必要な施策である。 ・観光振興施策・事業の直接的な恩恵は、県外の旅行者・旅行予定者が受ける割合が多く、県民の優先順位・重要度は伸びない傾向にあると考えられる。 ・観光産業がもたらす経済波及効果は高く、施策の必要性は高いと判断される。 ・地域産業を育成するためには、産業間の連携のみならず、地域ごとの特性を活かしたより広域的な連携も重要であることから、必要な施策である。 ・特に2,3の施策と一体的に推進する必要がある。 ・1,2,3の各施策を補完する意味合いをもつ施策であり一体的に推進する必要がある。 ・1,2,3の各施策を補完する意味合いをもつ施策であり一体的に推進する必要がある。 ・政策目標達成のためには必要な施策であり、重視度、優先度ともに高く位置付けられている。商店街の活性化に向けて、地域の独自性を尊重しながらも県が積極的に関与し事業を推進する必要があり、引き続き本施策に取り組む必要性は高いと判断される。
	16.7%	3位				
	16.2%	3位				
4	14.2%	5位	・本施策の優先度は7施策中5位である。 ・本施策のかい離は15点と中程度である。 【結論】 必要性:比較的感じていない	・宮城県内の生産農業所得は減少(H12:842億円 H15:815億円)していることから、必要な施策である。 ・法人化した経営体において、2次・3次産業を経営に取り込む動きが出てきている。 ・地域産業は、一層厳しい環境にあることから、産業間の連携を進めながら、地域特性を活かした戦略的な事業を展開するために必要な施策である。 ・観光振興施策・事業の直接的な恩恵は、県外の旅行者・旅行予定者が受ける割合が多く、県民の優先順位・重要度は伸びない傾向にあると考えられる。 ・観光産業がもたらす経済波及効果は高く、施策の必要性は高いと判断される。 ・地域産業を育成するためには、産業間の連携のみならず、地域ごとの特性を活かしたより広域的な連携も重要であることから、必要な施策である。 ・特に2,3の施策と一体的に推進する必要がある。 ・1,2,3の各施策を補完する意味合いをもつ施策であり一体的に推進する必要がある。 ・1,2,3の各施策を補完する意味合いをもつ施策であり一体的に推進する必要がある。 ・政策目標達成のためには必要な施策であり、重視度、優先度ともに高く位置付けられている。商店街の活性化に向けて、地域の独自性を尊重しながらも県が積極的に関与し事業を推進する必要があり、引き続き本施策に取り組む必要性は高いと判断される。		
	15.4%	4位				
	12.9%	5位				
5	7.5%	6位	・本施策の優先度は7施策中6位である。 ・本施策のかい離は15点と中程度である。 【結論】 必要性:あまり感じていない		・宮城県内の生産農業所得は減少(H12:842億円 H15:815億円)していることから、必要な施策である。 ・法人化した経営体において、2次・3次産業を経営に取り込む動きが出てきている。 ・地域産業は、一層厳しい環境にあることから、産業間の連携を進めながら、地域特性を活かした戦略的な事業を展開するために必要な施策である。 ・観光振興施策・事業の直接的な恩恵は、県外の旅行者・旅行予定者が受ける割合が多く、県民の優先順位・重要度は伸びない傾向にあると考えられる。 ・観光産業がもたらす経済波及効果は高く、施策の必要性は高いと判断される。 ・地域産業を育成するためには、産業間の連携のみならず、地域ごとの特性を活かしたより広域的な連携も重要であることから、必要な施策である。 ・特に2,3の施策と一体的に推進する必要がある。 ・1,2,3の各施策を補完する意味合いをもつ施策であり一体的に推進する必要がある。 ・1,2,3の各施策を補完する意味合いをもつ施策であり一体的に推進する必要がある。 ・政策目標達成のためには必要な施策であり、重視度、優先度ともに高く位置付けられている。商店街の活性化に向けて、地域の独自性を尊重しながらも県が積極的に関与し事業を推進する必要があり、引き続き本施策に取り組む必要性は高いと判断される。	
	6.5%	6位				
	7.4%	7位				
6	6.3%	7位	・本施策の優先度は7施策中7位である。 ・本施策のかい離は20点と高い。 【結論】 必要性:比較的感じていない			・宮城県内の生産農業所得は減少(H12:842億円 H15:815億円)していることから、必要な施策である。 ・法人化した経営体において、2次・3次産業を経営に取り込む動きが出てきている。 ・地域産業は、一層厳しい環境にあることから、産業間の連携を進めながら、地域特性を活かした戦略的な事業を展開するために必要な施策である。 ・観光振興施策・事業の直接的な恩恵は、県外の旅行者・旅行予定者が受ける割合が多く、県民の優先順位・重要度は伸びない傾向にあると考えられる。 ・観光産業がもたらす経済波及効果は高く、施策の必要性は高いと判断される。 ・地域産業を育成するためには、産業間の連携のみならず、地域ごとの特性を活かしたより広域的な連携も重要であることから、必要な施策である。 ・特に2,3の施策と一体的に推進する必要がある。 ・1,2,3の各施策を補完する意味合いをもつ施策であり一体的に推進する必要がある。 ・1,2,3の各施策を補完する意味合いをもつ施策であり一体的に推進する必要がある。 ・政策目標達成のためには必要な施策であり、重視度、優先度ともに高く位置付けられている。商店街の活性化に向けて、地域の独自性を尊重しながらも県が積極的に関与し事業を推進する必要があり、引き続き本施策に取り組む必要性は高いと判断される。
	6.2%	7位				
	8.2%	6位				
7	21.2%	1位	・本施策の優先度は7施策中1位である。 ・本施策のかい離は28点と高い。 【結論】 必要性:非常に感じている	・宮城県内の生産農業所得は減少(H12:842億円 H15:815億円)していることから、必要な施策である。 ・法人化した経営体において、2次・3次産業を経営に取り込む動きが出てきている。 ・地域産業は、一層厳しい環境にあることから、産業間の連携を進めながら、地域特性を活かした戦略的な事業を展開するために必要な施策である。 ・観光振興施策・事業の直接的な恩恵は、県外の旅行者・旅行予定者が受ける割合が多く、県民の優先順位・重要度は伸びない傾向にあると考えられる。 ・観光産業がもたらす経済波及効果は高く、施策の必要性は高いと判断される。 ・地域産業を育成するためには、産業間の連携のみならず、地域ごとの特性を活かしたより広域的な連携も重要であることから、必要な施策である。 ・特に2,3の施策と一体的に推進する必要がある。 ・1,2,3の各施策を補完する意味合いをもつ施策であり一体的に推進する必要がある。 ・1,2,3の各施策を補完する意味合いをもつ施策であり一体的に推進する必要がある。 ・政策目標達成のためには必要な施策であり、重視度、優先度ともに高く位置付けられている。商店街の活性化に向けて、地域の独自性を尊重しながらも県が積極的に関与し事業を推進する必要があり、引き続き本施策に取り組む必要性は高いと判断される。		
	21.8%	1位				
	22.4%	1位				

必要性のランク【結論】:非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じていない > あまり感じていない

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切 概ね適切 課題有

【施策の有効性を評価する上で適切か】 適切
 ・4指標すべてが適切であり今後も継続する。

 【重視すべき施策に指標が設定されているか】 適切
 ・必要性を「大」とした5つの施策のうち4つに指標が設定されており適切である。

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

視点	政策全体	施策1	施策2	施策3	施策7			
政策評価指標達成度	有効	有効	有効	有効	概ね有効			
県民満足度	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	課題有			
社会経済情勢	概ね有効	判定不能	有効	概ね有効	概ね有効			
全体	有効	有効	有効	有効	概ね有効			

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

当該政策に関し、施策群設定の妥当性、政策評価指標群の妥当性、施策群の有効性を総合的に検証した結果、「適切」と判断する。

対象年度 H16

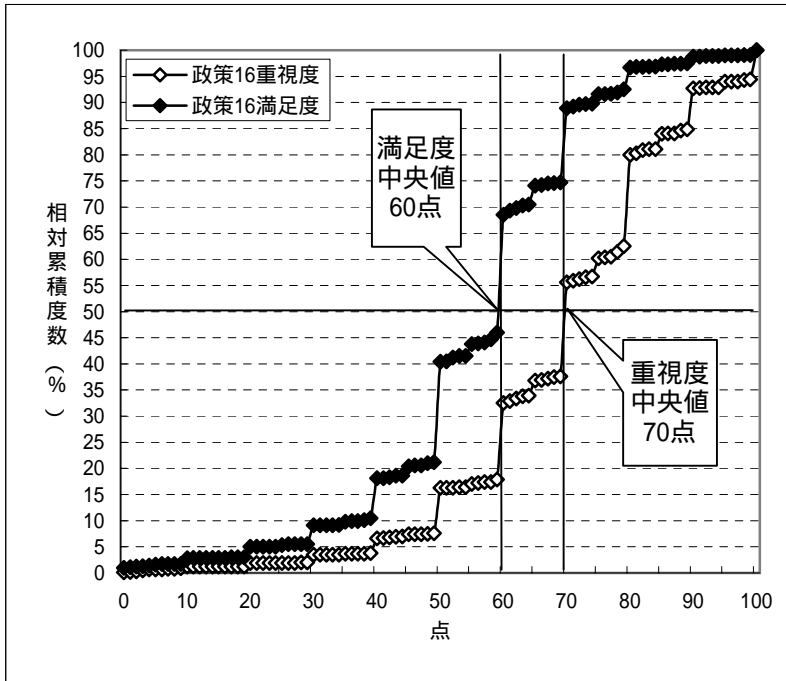
政策番号 2-5-1

政策名 産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 56.7

高認知度 47.1



高関心度
「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心があった」、「ある程度関心があった」を選択した回答者の全回答者に対する割合

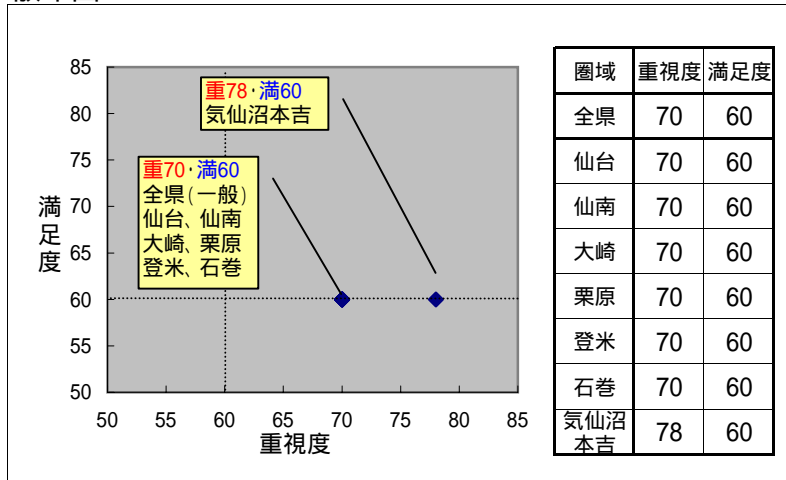
高認知度
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っていた」、「ある程度知っていた」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量						
全県						
項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	70	75	80	60	60	60
第1四分位	-	-	-	50	50	50
第3四分位	-	-	-	70	70	70
四分偏差	-	-	-	10	10	10

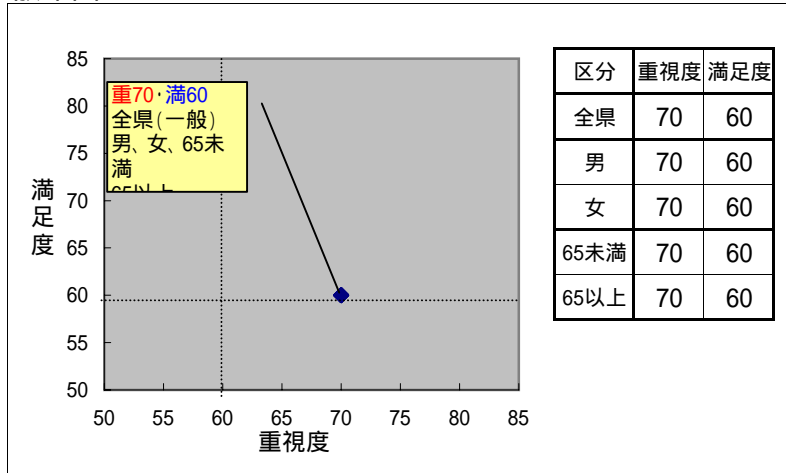
圏域別中央値(一般、市町村のみ)						
圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
全県	70	75	80	60	60	60
仙台	70	70	-	60	60	-
仙南	70	75	-	60	60	-
大崎	70	75	-	60	60	-
栗原	70	80	-	60	60	-
登米	70	80	-	60	60	-
石巻	70	75	-	60	60	-
気仙沼本吉	78	80	-	60	60	-

男女別・年代別中央値(一般のみ)						
区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
全県	70	75	80	60	60	60
男	70	-	-	60	-	-
女	70	-	-	60	-	-
65未満	70	-	-	60	-	-
65以上	70	-	-	60	-	-

散布図



散布図



対象年度 H16

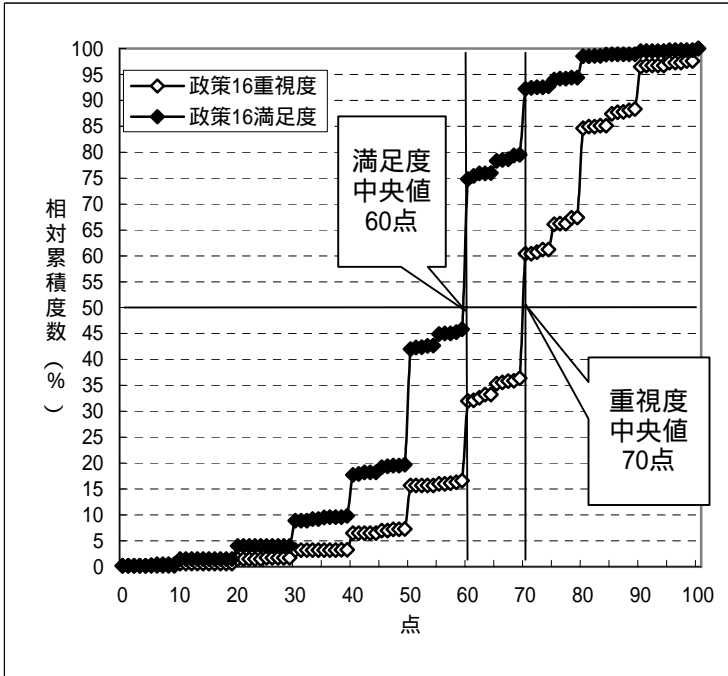
政策番号 2-5-1

政策名 産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出

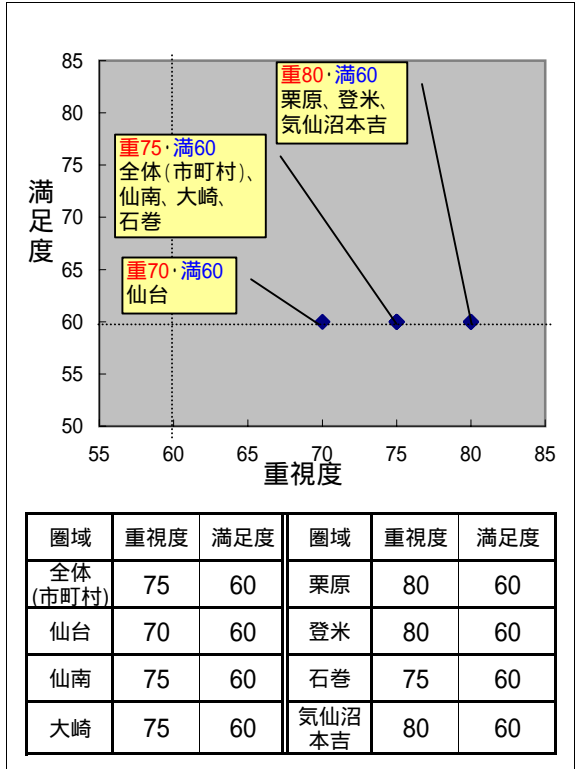
(2) 有識者(市町村) 県民満足度調査結果

高関心度 69.3

高認知度 67.5



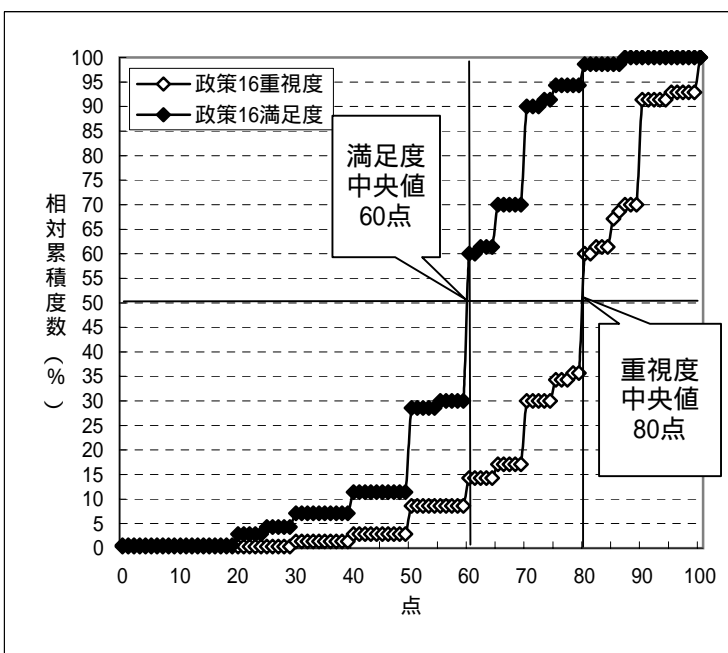
散布図



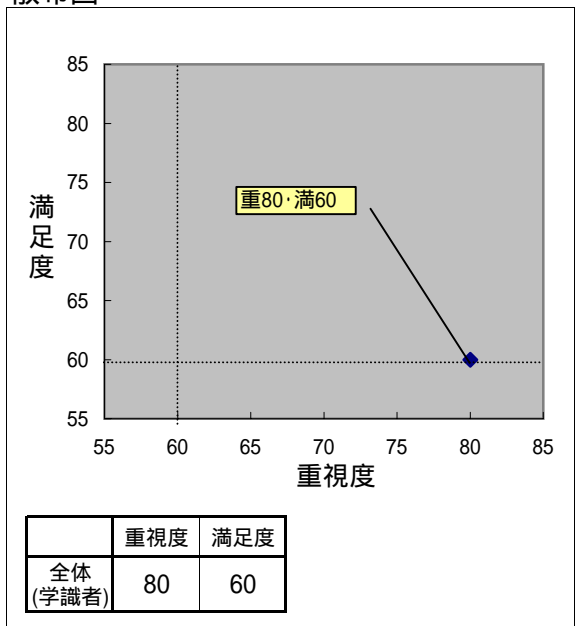
(3) 有識者(学識者) 県民満足度調査結果

高関心度 82.9

高認知度 78.6



散布図

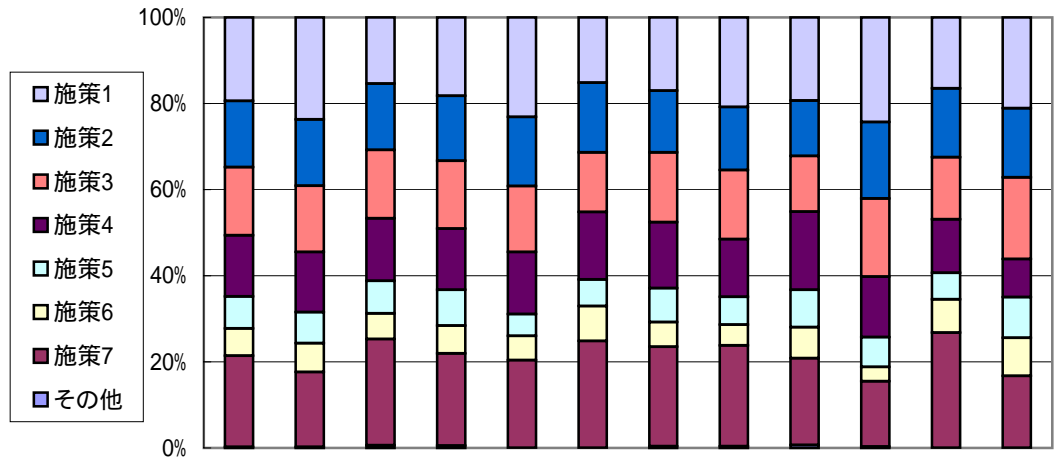


対象年度 H16

政策番号 2-5-1

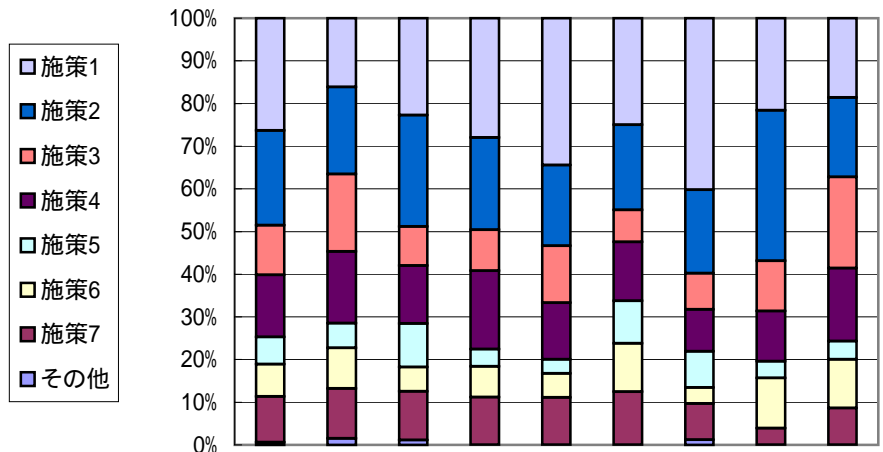
政策名 産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出

(4) 一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉
施策1	農林水産物の付加価値の向上	19.4	23.7	15.4	18.2	23.1	15.2	17.0	20.8	19.3	24.3	16.5	21.1
施策2	農林水産業や観光産業などの産業間の連携	15.4	15.4	15.4	15.1	16.1	16.2	14.4	14.7	12.9	17.8	16.0	16.1
施策3	地域資源を活用した観光産業の振興	15.8	15.4	15.9	15.8	15.3	13.8	16.2	16.0	12.9	18.1	14.4	18.9
施策4	地域間の連携による地域産業の育成	14.2	14.0	14.5	14.2	14.4	15.7	15.3	13.4	18.2	14.1	12.4	8.9
施策5	地域資源を活用するための情報集積・情報提供	7.5	7.2	7.6	8.3	5.1	6.2	7.9	6.5	8.7	6.9	6.2	9.4
施策6	農林水産業者、商工業者、NPOなどによる地域ネットワークの形成	6.3	6.7	5.9	6.5	5.6	8.1	5.7	4.8	7.2	3.3	7.7	8.9
施策7	魅力ある商店街づくりによる商業の振興	21.2	17.4	24.7	21.4	20.4	24.8	23.1	23.4	20.1	15.2	26.8	16.7
	その他	0.2	0.2	0.6	0.5	0.0	0.0	0.4	0.4	0.7	0.3	0.0	0.0

(5) 有識者(市町村・学識者)県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	市町村優先度									学識者優先度
		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉		
施策1	農林水産物の付加価値の向上	26.3	16.1	22.7	28.0	34.4	25.0	40.2	21.6	18.6	
施策2	農林水産業や観光産業などの産業間の連携	22.2	20.4	26.1	21.6	18.9	20.0	19.5	35.3	18.6	
施策3	地域資源を活用した観光産業の振興	11.7	18.2	9.1	9.6	13.3	7.5	8.5	11.8	21.4	
施策4	地域間の連携による地域産業の育成	14.5	16.8	13.6	18.4	13.3	13.8	9.8	11.8	17.1	
施策5	地域資源を活用するための情報集積・情報提供	6.4	5.8	10.2	4.0	3.3	10.0	8.5	3.9	4.3	
施策6	農林水産業者、商工業者、NPOなどによる地域ネットワークの形成	7.6	9.5	5.7	7.2	5.6	11.3	3.7	11.8	11.4	
施策7	魅力ある商店街づくりによる商業の振興	10.7	11.7	11.4	11.2	11.1	12.5	8.5	3.9	8.6	
	その他	0.6	1.5	1.1	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	